

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年2月3日
【四半期会計期間】	第45期第3四半期（自平成28年10月1日至平成28年12月31日）
【会社名】	株式会社アルファシステムズ
【英訳名】	ALPHA SYSTEMS INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 黒田 憲一
【本店の所在の場所】	神奈川県川崎市中原区上小田中六丁目6番1号
【電話番号】	(044)733-4111
【事務連絡者氏名】	専務取締役 経営企画本部本部長 高田 諭志
【最寄りの連絡場所】	神奈川県川崎市中原区上小田中六丁目6番1号
【電話番号】	(044)733-4111
【事務連絡者氏名】	専務取締役 経営企画本部本部長 高田 諭志
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期 第3四半期累計期間	第45期 第3四半期累計期間	第44期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年12月31日	自平成28年4月1日 至平成28年12月31日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (千円)	18,967,029	19,113,069	25,698,820
経常利益 (千円)	1,651,648	1,443,728	2,467,900
四半期(当期)純利益 (千円)	1,506,584	949,236	2,017,438
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	8,500,550	8,500,550	8,500,550
発行済株式総数 (株)	14,848,200	14,848,200	14,848,200
純資産額 (千円)	31,550,562	32,418,709	32,054,878
総資産額 (千円)	39,359,592	40,202,836	40,066,816
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	101.54	63.98	135.97
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	20.00	20.00	40.00
自己資本比率 (%)	80.2	80.6	80.0

回次	第44期 第3四半期会計期間	第45期 第3四半期会計期間
会計期間	自平成27年10月1日 至平成27年12月31日	自平成28年10月1日 至平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	51.39	22.72

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関係会社がないため記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第3四半期累計期間におけるわが国の経済は、政府・日銀の経済金融政策に支えられ、緩やかな回復基調となりました。アジアを中心とする新興国経済の減速感が和らぐにつれ、輸出・生産の持ち直しや、個人消費の改善が明確となりつつあります。しかしながら、欧州の経済不安や米国の政権移行等により、景気の先行き不透明感は増加しました。

情報サービス業界では、幅広い分野でソフトウェア投資が堅調に推移しました。金融機関をはじめとして、エネルギー、官公庁、サービスの各分野でICT技術の戦略的な活用が進められております。

また通信分野では、モノのインターネットやクラウドサービスの普及に伴うネットワーク通信量の増加への対応や、ICT基盤の高度化が進められる一方、通信事業者の設備投資は低調なまま推移しました。

このような事業環境の中で、当社は受注環境の良好なオープンシステム分野へ積極的に展開し、受注の拡大と事業基盤の強化を図るとともに、リスクマネジメントの定着に取り組み、不採算案件発生の抑止に努めてまいりました。また、新たなビジネスの創出に向け取り組んでいるプロダクト・サービスビジネスにおいて、文教分野向けのソリューション販売に注力し、積極的な受注拡大を図ってまいりました。

以上の結果、売上高は19,113百万円（前年同期比0.8%増）、営業利益は1,389百万円（前年同期比13.3%減）、経常利益は1,443百万円（前年同期比12.6%減）、四半期純利益は949百万円（前年同期比37.0%減）となりました。

次にセグメント別の概況をご報告いたします。なお、文中における金額につきましては、セグメント間の内部振替前の数値となります。

#### ソフトウェア開発関連事業

##### イ) ノードシステム

伝送システム関連の売り上げが減少したことにより、売上高は1,464百万円（前年同期比8.9%減）となりました。

##### ロ) モバイルネットワークシステム

無線基地局関連及び携帯端末関連の売り上げが増加したことにより、売上高は2,563百万円（前年同期比16.6%増）となりました。

##### ハ) ネットワークマネジメントシステム

固定網インフラ関連の売り上げが減少したことにより、売上高は3,410百万円（前年同期比28.3%減）となりました。

##### 二) オープンシステム

インターネットビジネス関連及び官公庁向けシステム関連の売り上げが増加したことにより、売上高は10,084百万円（前年同期比16.3%増）となりました。

##### ホ) 組み込みシステム

スマートメーター関連の売り上げは増加いたしましたが、複合機関連の売り上げが減少したことにより、売上高は1,262百万円（前年同期比9.3%減）となりました。

##### その他

自社製品関連の売り上げは増加いたしましたが、その他ソリューション関連の売り上げが減少したことにより、売上高は327百万円（前年同期比3.8%減）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当社は、強みである基幹系通信システム分野における開発で得られた経験とノウハウをもとに、先進の通信技術に関する研究及びそれらを利用した製品の研究開発に取り組んでおります。このための専門組織として、経営企画本部内に技術推進部を設置し、産学官による共同研究を含め、精力的な研究開発活動を推進しております。

当第3四半期累計期間に取り組んだ主な研究テーマは、以下のとおりであります。

オープンソースソフトウェア応用システムに関する研究開発

情報家電ネットワークに関する研究開発

ヘルスケアシステムに関する研究開発

当第3四半期累計期間における研究開発活動の金額は131百万円（前年同期比16.6%増）であり、主な活動内容は次のとおりであります。これらはすべて新たなビジネスの創出のための活動であり、「その他の事業」に関連して行っております。

オープンソースソフトウェア応用システムに関する研究開発

授業で多台数のパソコンを利用する教育機関において、運用管理者の負担を軽減するシステムの研究開発を推進いたしました。

既に製品化しているネットブート（注1）型パソコン運用管理システム「V-Boot」（ブイブート）について、第2四半期にリリースした製品に対する、イメージ処理方式の高速化、多台数環境を想定したサーバ負荷分散機能、学内環境へのリモートアクセス機能の研究開発を実施いたしました。

情報家電ネットワークに関する研究開発

写真や音楽、動画等のデジタルコンテンツをホームネットワーク内で相互利用するための仕様であるDLNA（注2）ガイドラインに関連する研究開発を推進いたしました。

既に製品化している、地デジ視聴にも対応した「Media Link Player」について、利用者から要望の多い予約持ち出し機能の研究開発を実施し、アプリケーション配布マーケットにリリースいたしました。

ヘルスケアシステムに関する研究開発

既に製品化している介護サービス支援システム「alpha GoodCare Link」について、利用者の利便性を向上するため、TV電話の品質向上等に関する研究開発を推進いたしました。

（注1）離れた場所にあるコンピュータやその上で動作するアプリケーションをネットワーク経由で別のコンピュータから起動すること。

（注2）Digital Living Network Allianceの略。音楽や動画を取り扱うデジタル機器間の相互接続仕様を策定する標準化団体。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第3四半期会計期間末における現金及び預金の残高は、18,068百万円となりました。

将来の事業活動に必要な運転資金及び設備投資資金につきましては、内部資金で手当てできると考えておりません。

資金の運用につきましては、資金の流動性確保を第一とし、一部について、信用リスク、金利等を考慮し、元本割れの可能性が極めて低いと判断した金融商品で運用しております。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年2月3日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	14,848,200	14,848,200	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100 株であります。
計	14,848,200	14,848,200	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日	-	14,848,200	-	8,500,550	-	8,647,050

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 11,300	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 14,733,200	147,332	-
単元未満株式	普通株式 103,700	-	-
発行済株式総数	14,848,200	-	-
総株主の議決権	-	147,332	-

（注）「単元未満株式」の「株式数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が72株含まれております。

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社アルファシステムズ	神奈川県川崎市中原区上小田中六丁目6番1号	11,300	-	11,300	0.07
計	-	11,300	-	11,300	0.07

（注）当第3四半期末現在の自己株式数は、11,381株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

## 1【四半期財務諸表】

## (1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	17,162,145	18,068,639
売掛金	6,022,441	5,227,963
有価証券	2,099,710	1,749,966
仕掛品	68,430	355,599
その他	986,002	483,591
貸倒引当金	600	500
流動資産合計	26,338,130	25,885,261
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	4,557,005	4,611,083
土地	4,709,272	5,179,820
その他(純額)	167,377	304,446
有形固定資産合計	9,433,655	10,095,350
無形固定資産		
投資その他の資産	43,136	44,691
投資有価証券	634,103	146,004
その他	3,618,791	4,032,529
貸倒引当金	1,000	1,000
投資その他の資産合計	4,251,894	4,177,533
固定資産合計	13,728,685	14,317,575
資産合計	40,066,816	40,202,836
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	601,234	746,131
短期借入金	500,000	500,000
未払法人税等	478,739	109,942
賞与引当金	828,890	499,308
役員賞与引当金	-	115,200
その他	2,620,138	3,087,121
流動負債合計	5,029,002	5,057,703
固定負債		
退職給付引当金	2,318,577	2,275,116
その他	664,357	451,307
固定負債合計	2,982,935	2,726,423
負債合計	8,011,937	7,784,127
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,500,550	8,500,550
資本剰余金	8,647,050	8,647,050
利益剰余金	14,922,728	15,278,490
自己株式	21,130	21,320
株主資本合計	32,049,198	32,404,769
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,680	13,939
評価・換算差額等合計	5,680	13,939
純資産合計	32,054,878	32,418,709
負債純資産合計	40,066,816	40,202,836

## ( 2 ) 【四半期損益計算書】

## 【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	18,967,029	19,113,069
売上原価	14,678,407	14,975,273
売上総利益	4,288,621	4,137,795
販売費及び一般管理費	2,685,645	2,748,439
営業利益	1,602,976	1,389,356
営業外収益		
受取利息	27,325	33,308
受取配当金	1,435	1,372
受取賃貸料	29,242	29,181
その他	5,315	5,774
営業外収益合計	63,319	69,638
営業外費用		
支払利息	2,102	1,600
賃貸収入原価	12,544	13,665
営業外費用合計	14,646	15,266
経常利益	1,651,648	1,443,728
特別利益		
固定資産売却益	355	451
投資有価証券売却益	32,000	-
退職給付制度改定益	602,776	-
特別利益合計	635,132	451
特別損失		
固定資産売却損	-	15,400
固定資産除却損	961	-
特別損失合計	961	15,400
税引前四半期純利益	2,285,820	1,428,779
法人税、住民税及び事業税	318,077	247,708
法人税等調整額	461,157	231,833
法人税等合計	779,235	479,542
四半期純利益	1,506,584	949,236

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
減価償却費	189,849千円	187,866千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月11日 取締役会	普通株式	593,488	40	平成27年3月31日	平成27年6月9日	利益剰余金
平成27年11月9日 取締役会	普通株式	296,740	20	平成27年9月30日	平成27年12月7日	利益剰余金

(注)平成27年5月11日取締役会決議による1株当たり配当額40円の内訳は、普通配当20円、記念配当20円でありま  
す。

当第3四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月12日 取締役会	普通株式	296,738	20	平成28年3月31日	平成28年6月10日	利益剰余金
平成28年11月7日 取締役会	普通株式	296,736	20	平成28年9月30日	平成28年12月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期損益 計算書計上額 (注3)
	ソフトウェア 開発関連事業				
売上高					
外部顧客への売上高	18,626,893	340,135	18,967,029	-	18,967,029
セグメント間の内部 売上高又は振替高	20,109	20,109	-	-	-
計	18,606,784	360,244	18,967,029	-	18,967,029
セグメント利益又は損 失( )	1,617,775	11,813	1,605,962	2,986	1,602,976

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、製品販売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 2,986千円は、各報告セグメントに配分していない人件費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期損益 計算書計上額 (注3)
	ソフトウェア 開発関連事業				
売上高					
外部顧客への売上高	18,785,711	327,358	19,113,069	-	19,113,069
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,297	2,297	-	-	-
計	18,788,008	325,060	19,113,069	-	19,113,069
セグメント利益又は損 失( )	1,405,732	14,076	1,391,655	2,299	1,389,356

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、製品販売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 2,299千円は、各報告セグメントに配分していない人件費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	101円54銭	63円98銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,506,584	949,236
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,506,584	949,236
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,837	14,836

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

平成28年11月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....296,736千円

(ロ) 1株当たりの金額.....20円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成28年12月6日

(注)平成28年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 1月27日

株式会社アルファシステムズ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 坂田 純孝 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 吉川 高史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルファシステムズの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第45期事業年度の第3四半期会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アルファシステムズの平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。